

## 【第1号議案】

# 平成29年度事業報告

## 1. 概況

昨年の我が国経済は、アベノミクスの影響もあり全体で見ますとほぼ好調に推移したと思われまふ。大企業を中心とした企業業績・有効求人倍率・株価等では年初予想できなかった状況となりました。

一方、ジュエリー業界はこの恩恵を享受したとは言えず、残念ながら市場の拡大は果たせなかつたと思われまふ。市場規模9,468億円程度（榊矢野経済研究所調べ）と一昨年に比べ微増でした。その要因としましては消費税8%への引き上げの影響が残り、「来店客の減少」が響きました。またインバウンド需要も当業界では一服、結果として「業容の拡大」にはつながりませんでした。そのような状況のなか当協会といたしましては、昨年重点施策を以下3項目に絞り込み注力してまいりました。すなわち「消費者の信頼向上のための情報開示推進」「業界活性化対策の継続実施」「人材育成策の実施」であります。

個別の実施状況につきましては以下に詳細を記載してありますが、上記3項目、即日効果が現れるとは考えておりません。当然のことではありますが、協会といたしましては今後とも「地道に」「ブレることなく」実行し続けることが皆様のご期待に沿える近道と考えております。

今後とも協会に対し温かいご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

## 2. 重点施策の実施状況

平成29年度の重点施策は次の3項目としました。その概要について報告します。

### (1) 消費者の信頼向上のための情報開示推進

全国の消費生活センターへの周知を永年行ってきた結果、昨年度と同様に、毎月の相談件数が減少傾向となつてきています。本年度は「消費生活センターへの出前講座」を実施しませんでした。今後とも直近の相談事例を取り纏め、全国の消費生活センターとの連携を密にして、継続的に情報提供を推進してまいります。

さらに、協会ホームページにアニバーサリージュエリーの普及に向けて協会にて制作した動画を掲載、また理事会報告など定例情報の発信を行いました。

また、海外での高温高压法による合成ダイヤモンドの生産増加に伴つての情報収集を行い、協会ホームページに掲載しました。

### (2) 業界活性化対策の継続実施

昨年度に引き続き、ジュエリー消費の喚起を目的に「アニバーサリー（記念日）にジュエリーを」というテーマで動画を制作、さらに、来年度企画としてのアコヤ真珠の販売促進を目的に「二十歳の真珠（はたちのパール）」をテーマとした動画を制作しました。

また、平成 29 年 9 月開催の香港ジュエリー&ジェムフェアに協会広報ブースを出展、ジュエリーデザインアワード 2017・上位入賞作品の展示と会場内のジャパンパビリオンへの誘導を行い、平成 30 年 3 月開催の香港インターナショナル・ジュエリー・ショーにおいては、ホール 3 とホール 5 にジャパンパビリオンとして協会会員企業を取り纏めて展開しました。

### (3) 人材育成策の実施（ジュエリーコーディネーターの受験者拡大、技能者育成）

ジュエリーコーディネーター（JC）の受験者の拡大については、本年度も 8 月（5 会場 1～3 級）と 3 月（8 会場 3 級）に検定試験を実施しました。3 月試験では、前年に引き続き広島会場を設け、より受験しやすい環境づくりを行いました。さらに、3 級試験にあわせた対策セミナーを全国 2 か所で計 6 回実施し、セミナー受講が困難な方のために、対策セミナーの様子を収めた DVD を引き続き販売するなどのフォローを行うことで JC の受験者拡大を図る対策を講じ、成果を出しました。

また、技能者育成については、貴金属装身具技能検定の技能検定学科問題解説集平成 28 年度版を編集・発行し、中央職業能力開発協会主催の技能五輪全国大会及び技能五輪国際大会開催にあたり、協会が窓口となり運営に協力し、大会の認知度向上と出場者の増加を目指して、入賞者への表彰を実施しました。

## 3. 各事業別失実績状況

各事業実績の概要は次の通りです。

### 【実施事業等会計】

#### (1) 相談・助言事業

消費者啓発とジュエリーの仕事に就いたばかりのスタッフ教育にも活用いただけるものとして「ジュエリーガイドブック」の改訂版を発行しました。さらに、お客様相談室での相談事例を「JJA レポート」に掲載し、最新の相談事例をまとめたチラシを制作して会員及び国際宝飾展（IJT2018）で配布しました。また、鑑別や鑑定、地金の成分分析に関する問い合わせが多いことから、それぞれの案件に適した問合せ先をご案内し、より正確な情報を入手いただくよう対応しました。

#### (2) 調査・資料収集・広報事業

##### ① 広報事業

機関誌「JJA レポート」を年 4 回（第 106 号～第 109 号）発行し、会員への配布を

行い、さらに、定例記者会の実施、ジュエリーコーディネーター資格者へのインタビュー記事掲載としての日本宝飾記者会とのタイアップ企画及びメディア取材対応等の広報活動を行いました。

また、消費者に対し、改めてジュエリーに目を向けて頂く目的で「アニバーサリー（記念日）にジュエリーを」というテーマで前年度に引き続き動画「記念日の魔法」を制作し、ユーチューブへの公開と協会ホームページへの掲載を行いました。

## ② 調査事業

定期業況調査を年4回実施「JJA 定期業況調査報告」を発行し、会員への配布を行いました。さらに、調査機関公表の小売市場動向に分析、説明を加え、「JJA2017 ジュエリー小売市場動向調査」を発行し、会員への配布を行いました。

## ③ 国際事業

平成29年11月にタイ・バンコクで開催されたCIBJO年次総会に7名を派遣し、年次総会終了後に報告会が行われ、今年度初めて珊瑚委員会に委員を派遣し、日本の宝石珊瑚養殖の取組みを発表したとの報告がありました。

## ④ 規格事業

「ジュエリー及び貴金属製品の素材等の表示規定」の改訂版を発行、配布しました。さらに、海外での合成ダイヤモンドの生産の増加と国内への流入について情報収集を行い、ダイヤモンドの鑑別リサーチを実施し情報共有し、合成ダイヤモンドに関する鑑別については現状では正しく鑑別されているとの状況を確認しました。

## 【その他会計】

### (1) 資格付与事業

#### ① 検定事業

平成29年8月にジュエリーコーディネーター検定・第13回1級1次、第19回2級及び第35回3級の試験を、全国5会場（東京、大阪、名古屋、福岡、仙台）で実施し、1級から3級全ての受験者数の合計は1,024名（前年1,036名）となりました。

本年度は1級試験で7名の合格者が出ました。

また、平成30年3月のジュエリーコーディネーター検定第36回3級試験は、全国8会場（札幌、仙台、東京、甲府、名古屋、大阪、広島、福岡）で実施し、出願者数が1,113名（前年1,163名）となりました。

#### ② 資格者育成事業

平成29年度は、ジュエリーコーディネーター検定3級試験にあわせて、対策セミナーを全国2か所で計6回（東京4回、大阪2回）実施しました。さらに、対策セミナーの受講が困難な方のために、対策セミナーの内容を収録したDVDを制作し、

前年度に引き続き販売しました。

また、ジュエリーコーディネーター検定 3 級資格取得希望者向けの通信講座を産業能率大学に委託し、前年に引き続き実施しました。

さらに、資格者育成の取組みの一環として、情報誌「ジュエリーコーディネーター」を年 4 回発行、配布し、第 4 回ジュエリーコーディネーター接客コンテストを前年に引き続き実施しました。

## (2) 講座・セミナー育成事業

### ① セミナー事業

各委員会より提案の講座を取り纏め、JJA 会館にて 8 講座、ジャパンジュエリーフェア (JJF2017) セミナー会場にて 2 講座、オーラムにて 1 講座、国際宝飾展 (IJT2018) セミナー会場にて 1 講座、さらに、造幣局さいたま支局の見学会を 3 回実施しました。

### ② 技能者育成・支援事業

中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪国内大会及び技能五輪国際大会において支援活動を行い、技能検定学科問題解説集平成 28 年度版を編集、発行しました。また、昨年度の技能グランプリ入賞者の表彰式を JJA 会館にて行い、さらに、平成 29 年 11 月に宇都宮で開催された技能五輪国内大会の入賞者の表彰式を新年賀詞交歓会の席上にて行いました。

## (3) ビジネス支援事業

### ① 国内活性化支援事業

消費者に改めてジュエリーに目を向けて頂く目的で「アニバーサリー（記念日）にジュエリーを」というテーマで前年度に引き続き動画「記念日の魔法」を制作し、ユーチューブへの公開と協会ホームページへの掲載を通じて会員への販売促進への活用を促しました。また、「ジュエリーデー（11 月 11 日）」の認知度向上に向け、「いい夫婦の日（11 月 22 日）」のイベントであるパートナーオブザイヤーに協賛し、受賞者への副賞提供を行いました。

さらに、平成 29 年 8 月に東京ビッグサイトにてジャパンジュエリーフェア (JJF2017) を開催し、平成 30 年 1 月に東京ビッグサイトにて国際宝飾展 (IJT2018) を開催しました。

### ② 海外ビジネス支援事業

平成 29 年 9 月開催の香港ジュエリー&ジェムフェアにおいて、JJA 広報ブースを出展してジュエリーデザインアワード 2017 の上位入賞作品を展示、及びジャパンの

クラウン（看板）を設置したジャパンパビリオンへの誘導を目的としたカード4,000枚を配布し、ジャパンジュエリーを強力に訴求しました。

さらに、平成30年3月開催の香港インターナショナル・ジュエリー・ショーにおいて、9月の香港ジュエリー&ジェムフェアと同デザインのクラウン（看板）を昨年度より多くの JJA 会員企業を取り纏めたジャパンパビリオンに設置し、ジャパンジュエリーを海外にアピールする活動と会員企業への海外進出への支援活動を行いました。

#### （4）表彰・コンクール事業

ジュエリーデザインアワードとして14回目となる「JJA ジュエリーデザインアワード2017」を実施、日本ジュエリーの発展と我が国固有のジュエリー文化の高揚を目的に、世界に発信できる作品を広く募集し、71作品の応募があり、27作品が入賞作品に選ばれました。入賞作品は平成29年8月開催のジャパンジュエリーフェア（JJF2017）会場、平成29年9月開催の香港ジュエリー&ジェムフェアの会場、平成29年10月に山梨ジュエリーミュージアム及び平成30年1月開催の国際宝飾展（IJT2018）の会場にて展示しました。

#### （5）その他事業

##### ① 規格原案回答事業

ISO/TC174（ジュエリー）の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行いました。

##### ② PL、福祉共済保険事業

JJA 会員企業に対し、「JJA 保険・共済制度・新規募集案内」「JJA 動産総合保険契約・更新及び新規募集案内」に保険加入メリットを同封して発送、加入促進を図りました。

##### ③ 出版事業

「ジュエリー用語事典」170冊、「ジュエリーコーディネーター検定」2級テキストを347冊、3級テキストを1,891冊、さらに、2級過去問題集を479冊、3級過去問題集を1,570冊販売しました。

## 1. 会員の推移状況

	個人・法人正会員		団体正会員	賛助会員
	会員数	口数	会員数	会員数
期首の会員	805	1,084	11	12
年度中の入会	49	68	0	0
年度中の変更	—	△17	—	—
年度中の退会	31	34	0	0
期末の会員	823	1,101	11	12

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

## 2. 表彰受章者 (平成 29 年度)

坂巻 章雄 (カマキ アキオ) (有)坂巻工芸社 黄綬褒章

# 一般社団法人 日本ジュエリー協会 役員名簿

平成 30 年 3 月 31 日現在

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	中 川 千 秋	理 事	西 田 良 洋
副 会 長	近 藤 誠	〃	深 沢 栄 二
〃	小 山 藤 太	〃	丸 山 雅 史
		〃	長 堀 慶 太
専 務 理 事	梅 澤 貞 雄	〃	中 込 健
常 任 理 事	今 西 信 隆	〃	小 幡 俊 栄
〃	山 口 純	〃	渡 邊 義 久
〃	平 田 洋 司	〃	小 原 雄 司
〃	望 月 直 樹		
理 事	川 口 哲 生	監 事	相 原 信 雄
〃	加 藤 久 雄	〃	氏 家 和 彦

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	政 木 喜 三 郎	顧 問	堀 奉 之
〃	桑 山 征 洋	〃	丸 山 朝

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	139,186	77,090	62,096
当座預金	97,174,175	78,718,572	18,455,603
普通預金	155,070,548	124,001,316	31,069,232
未収会費	77,500	0	77,500
未収金	3,371,633	3,252,122	119,511
貯蔵品	7,051,581	12,841,001	△ 5,789,420
前払費用	522,000	738,000	△ 216,000
仮払金	0	917	△ 917
流動資産合計	263,406,623	219,629,018	43,777,605
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,640,000	2,165,200	1,474,800
JC事業引当資産	50,045,000	59,855,000	△ 9,810,000
会館修繕積立資産	28,300,000	28,300,000	0
特定資産合計	81,985,000	90,320,200	△ 8,335,200
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	78,971,614	80,980,217	△ 2,008,603
建物付属設備	4,369,123	5,375,408	△ 1,006,285
構築物	41,116	128,485	△ 87,369
什器備品	542,283	592,918	△ 50,635
マスターズ	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウェア	3,361,680	5,087,520	△ 1,725,840
その他の固定資産合計	368,987,397	373,866,129	△ 4,878,732
固定資産合計	450,972,397	464,186,329	△ 13,213,932
資 産 合 計	714,379,020	683,815,347	30,563,673
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	342,407	409,328	△ 66,921
前受金	41,000	3,000	38,000
預り金	842,476	590,981	251,495
未払消費税	2,088,300	1,228,200	860,100
流動負債合計	3,314,183	2,231,509	1,082,674
2. 固定負債			
長期前受金	50,045,000	59,855,000	△ 9,810,000
退職給付引当金	3,640,000	2,165,200	1,474,800
固定負債合計	53,685,000	62,020,200	△ 8,335,200
負 債 合 計	56,999,183	64,251,709	△ 7,252,526
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	657,379,837	619,563,638	37,816,199
(うち特定資産への充当額)	(81,985,000)	(90,320,200)	△ 8,335,200
正 味 財 産 合 計	657,379,837	619,563,638	37,816,199
負債及び正味財産合計	714,379,020	683,815,347	30,563,673



## 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I. 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現 金	0	125,550	13,636	0	139,186
当座預金	0	95,141,769	2,032,406	0	97,174,175
普通預金	0	151,670,191	3,400,357	0	155,070,548
未収金	0	0	77,500	0	77,500
未収会費	0	3,371,633	0	0	3,371,633
貯蔵品	0	7,051,581	0	0	7,051,581
前払費用	0	522,000	0	0	522,000
流動資産合計	0	257,882,724	5,523,899	0	263,406,623
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0			0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	3,640,000	0	3,640,000
JC事業引当資産	0	50,045,000	0	0	50,045,000
会館修繕積立資産	0	0	28,300,000	0	28,300,000
特定資産合計	0	50,045,000	31,940,000	0	81,985,000
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	78,971,614	0	78,971,614
建物付属設備	0	0	4,369,123	0	4,369,123
構築物	0	0	41,116	0	41,116
什器備品	0	0	542,283	0	542,283
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウエア	0	2,371,680	990,000	0	3,361,680
その他の固定資産合計	0	2,371,680	366,615,717	0	368,987,397
固定資産合計	0	52,416,680	398,555,717	0	450,972,397
資 産 合 計	0	310,299,404	404,079,616	0	714,379,020
<b>II. 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	0	44,243	298,164	0	342,407
前受金	0	41,000	0	0	41,000
預り金	26,444	96,362	719,670	0	842,476
未払消費税	0	0	2,088,300	0	2,088,300
流動負債合計	26,444	181,605	3,106,134	0	3,314,183
2. 固定負債					
長期前受金	0	50,045,000	0	0	50,045,000
退職給付引当金	0	0	3,640,000	0	3,640,000
固定負債合計	0	50,045,000	3,640,000	0	53,685,000
負 債 合 計	26,444	50,226,605	6,746,134	0	56,999,183
<b>III. 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 26,444	260,072,799	397,333,482	0	657,379,837
正味財産合計	△ 26,444	260,072,799	397,333,482	0	657,379,837
負債及び正味財産合計	0	310,299,404	404,079,616	0	714,379,020

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	490,000	170,000	320,000	
正会員	490,000	170,000	320,000	
受取会費	36,882,500	37,260,000	△ 377,500	
正会員	32,102,500	32,480,000	△ 377,500	
団体会員	1,320,000	1,320,000	0	
賛助会員	3,460,000	3,460,000	0	
事業収益	152,228,707	143,657,742	8,570,965	
資格付与事業	34,264,720	31,200,337	3,064,383	検定・登録収入
人材育成事業	60,543,295	54,374,080	6,169,215	維持会費・通信他
展示会事業	43,200,000	43,200,000	0	JJF・IJT
コンクール事業	275,000	359,000	△ 84,000	JA応募料
出版事業	11,585,300	11,672,391	△ 87,091	JCテキスト・過去問
物品販売事業	938,762	1,136,000	△ 197,238	PLシール・図書販売
共済事業	1,276,377	1,310,351	△ 33,974	福祉・PL共済
その他事業	145,253	405,583	△ 260,330	
受取負担金	1,880,000	1,470,000	410,000	懇親会収入
雑収益	34,403	102,765	△ 68,362	
経常収益計	191,515,610	182,660,507	8,855,103	
(2) 経常費用				
事業費	131,361,930	136,058,757	△ 4,696,827	
役員報酬	2,400,000	2,320,000	80,000	
給料手当	21,063,421	21,583,406	△ 519,985	
福利厚生費	3,818,623	3,750,201	68,422	
会議費	264,429	231,433	32,996	
旅費交通費	1,182,648	1,307,247	△ 124,599	
通信運搬費	9,096,565	9,231,401	△ 134,836	
減価償却費	4,312,954	4,326,620	△ 13,666	
消耗什器備品費	162,245	126,244	36,001	
消耗品費	4,153,268	2,602,288	1,550,980	
修繕費	421,882	93,312	328,570	
印刷製本費	12,978,487	13,063,690	△ 85,203	
光熱水料費	809,015	782,221	26,794	
賃借料	3,350,595	4,305,637	△ 955,042	
保険料	1,902,817	1,936,298	△ 33,481	
諸謝金	1,792,600	1,769,100	23,500	
租税公課	8,852,234	8,582,277	269,957	
支払負担金	2,998,761	2,601,504	397,257	
委託費	25,398,023	25,103,006	295,017	
広告費	24,610,280	30,948,310	△ 6,338,030	
新聞図書費	222,177	235,613	△ 13,436	
支払手数料	1,389,479	985,958	403,521	
雑 費	181,427	172,991	8,436	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	22,337,481	20,125,828	2,211,653	
役員報酬	600,000	580,000	20,000	
給料手当	5,265,855	5,395,852	△ 129,997	
退職給付費用	1,474,800	550,000	924,800	
福利厚生費	954,655	937,551	17,104	
会議費	2,753,861	2,231,911	521,950	
旅費交通費	4,085,076	3,768,106	316,970	
通信運搬費	403,455	325,354	78,101	
減価償却費	781,778	785,194	△ 3,416	
消耗什器備品費	40,561	31,561	9,000	
消耗品費	276,964	247,136	29,828	
修繕費	105,471	23,328	82,143	
印刷製本費	72,370	72,383	△ 13	
光熱水料費	202,254	195,555	6,699	
賃借料	14,080	12,931	1,149	
保険料	302,392	300,902	1,490	
諸謝金	1,753,920	1,706,400	47,520	
租税公課	2,212,778	2,145,490	67,288	
支払負担金	209,320	146,517	62,803	
委託費	515,850	483,755	32,095	
新聞図書費	37,994	37,603	391	
支払手数料	237,337	115,993	121,344	
雑費	36,710	32,306	4,404	
經常費用計	153,699,411	156,184,585	△ 2,485,174	
当期經常増減額	37,816,199	26,475,922	11,340,277	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	37,816,199	26,475,922	11,340,277	
一般正味財産期首残高	619,563,638	593,087,716	26,475,922	
一般正味財産期末残高	657,379,837	619,563,638	37,816,199	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	657,379,837	619,563,638	37,816,199	

## 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	490,000	490,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	36,882,500	36,882,500
事業収益	0	0	0	94,808,015	43,475,000	13,945,692	152,228,707	0	152,228,707
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,880,000	1,880,000
雑収益	0	0	0	1,904	0	1,247	3,151	31,252	34,403
経常収益計	0	0	0	94,809,919	43,475,000	13,946,939	152,231,858	39,283,752	191,515,610
(2) 経常費用									
事業費	9,371,582	18,401,959	27,773,541	53,097,632	40,262,840	10,227,917	103,588,389	0	131,361,930
管理費	0	0	0	0	0	0	0	22,337,481	22,337,481
経常費用計	9,371,582	18,401,959	27,773,541	53,097,632	40,262,840	10,227,917	103,588,389	22,337,481	153,699,411
当期経常増減額	△ 9,371,582	△ 18,401,959	△ 27,773,541	41,712,287	3,212,160	3,719,022	48,643,469	16,946,271	37,816,199
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	27,798,146	0	0	0	31,957,665	29,096,650	88,852,461
他会計振替額			27,798,146				31,957,665	29,096,650	88,852,461
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	39,645,716	49,206,745	88,852,461
他会計振替額			0				39,645,716	49,206,745	88,852,461
当期経常外増減額	0	0	27,798,146	0	0	0	△ 7,688,051	△ 20,110,095	0
当期一般正味財産増減額	0	0	24,605	0	0	0	40,955,418	△ 3,163,824	37,816,199
一般正味財産期首残高			△ 51,049				219,117,381	400,497,306	619,563,638
一般正味財産期末残高			△ 26,444				260,072,799	397,333,482	657,379,837
II 正味財産期末残高			△ 26,444				260,072,799	397,333,482	657,379,837

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,165,200	1,474,800	0	3,640,000
J C事業引当資産	59,855,000	47,818,250	57,628,250	50,045,000
会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計	90,320,200	49,293,050	57,628,250	81,985,000

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,640,000	0	0	(3,640,000)
J C事業引当資産	50,045,000	0	0	(50,045,000)
会館修繕積立資産	28,300,000	0	(28,300,000)	0
合 計	81,985,000	0	(28,300,000)	(53,685,000)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	21,458,575	78,971,614
建物付属設備	29,569,811	25,200,688	4,369,123
構築物	1,617,000	1,575,884	41,116
什器備品	9,105,321	8,563,038	542,283
ソフトウェア	8,629,200	5,267,520	3,361,680
合 計	149,351,521	62,065,705	87,285,816

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	77,500	0	77,500
未収金	3,371,633	0	3,371,633
合 計	3,449,133	0	3,449,133

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	2,165,200	1,474,800	0	3,640,000
	J C事業引当資産	59,855,000	47,818,250	57,628,250	50,045,000
	会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計		90,320,200	49,293,050	57,628,250	81,985,000

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,165,200	1,474,800	0	0	3,640,000
合 計	2,165,200	1,474,800	0	0	3,640,000

# 平成29年度 収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	200,000	490,000	290,000	
正会員	200,000	490,000	290,000	
受取会費	37,540,000	36,882,500	△ 657,500	
正会員	32,760,000	32,102,500	△ 657,500	
団体会員	1,320,000	1,320,000	0	
賛助会員	3,460,000	3,460,000	0	
事業収益	133,540,000	152,228,707	18,688,707	
資格付与事業	32,900,000	34,264,720	1,364,720	登録・検定収入
人材育成事業	41,320,000	60,543,295	19,223,295	維持会費・通信教育他
展示会事業	43,200,000	43,200,000	0	JJF・IJT
コンクール事業	480,000	275,000	△ 205,000	JA応募料
出版事業	13,240,000	11,585,300	△ 1,654,700	JCテキスト・過去問
物品販売事業	1,000,000	938,762	△ 61,238	PLシール・図書販売
共済事業	1,200,000	1,276,377	76,377	福祉・PL共済
その他事業	200,000	145,253	△ 54,747	
受取負担金	1,640,000	1,880,000	240,000	懇親会収入
雑収益	0	34,403	34,403	
経常収益計	172,920,000	191,515,610	18,595,610	
(2) 経常費用				
事業費	148,548,000	131,361,930	△ 17,186,070	
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
給料手当	21,600,000	21,063,421	△ 536,579	
福利厚生費	3,880,000	3,818,623	△ 61,377	
会議費	370,000	264,429	△ 105,571	
旅費交通費	2,390,000	1,182,648	△ 1,207,352	
通信運搬費	9,794,000	9,096,565	△ 697,435	
減価償却費	4,200,000	4,312,954	112,954	
消耗什器備品費	328,000	162,245	△ 165,755	
消耗品費	6,700,000	4,153,268	△ 2,546,732	
修繕費	80,000	421,882	341,882	
印刷製本費	12,968,000	12,978,487	10,487	
光熱水料費	880,000	809,015	△ 70,985	
賃借料	3,538,000	3,350,595	△ 187,405	
保険料	2,210,000	1,902,817	△ 307,183	
諸謝金	2,800,000	1,792,600	△ 1,007,400	
租税公課	8,768,000	8,852,234	84,234	
支払負担金	2,992,000	2,998,761	6,761	
委託費	28,268,000	25,398,023	△ 2,869,977	
広告費	33,030,000	24,610,280	△ 8,419,720	
新聞図書費	246,000	222,177	△ 23,823	
支払手数料	868,000	1,389,479	521,479	
雑 費	238,000	181,427	△ 56,573	



科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	22,492,000	22,337,481	△ 154,519	
役員報酬	600,000	600,000	0	
給料手当	5,400,000	5,265,855	△ 134,145	
退職給付費用	1,480,000	1,474,800	△ 5,200	
福利厚生費	970,000	954,655	△ 15,345	
会議費	2,740,000	2,753,861	13,861	
旅費交通費	3,870,000	4,085,076	215,076	
通信運搬費	316,000	403,455	87,455	
減価償却費	1,050,000	781,778	△ 268,222	
消耗什器備品費	82,000	40,561	△ 41,439	
消耗品費	320,000	276,964	△ 43,036	
修繕費	20,000	105,471	85,471	
印刷製本費	112,000	72,370	△ 39,630	
光熱水料費	220,000	202,254	△ 17,746	
賃借料	62,000	14,080	△ 47,920	
保険料	310,000	302,392	△ 7,608	
諸謝金	1,800,000	1,753,920	△ 46,080	
租税公課	2,192,000	2,212,778	20,778	
支払負担金	148,000	209,320	61,320	
委託費	542,000	515,850	△ 26,150	
新聞図書費	44,000	37,994	△ 6,006	
支払手数料	162,000	237,337	75,337	
雑費	52,000	36,710	△ 15,290	
經常費用計	171,040,000	153,699,411	△ 17,340,589	
当期經常増減額	1,880,000	37,816,199	35,936,199	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,880,000	37,816,199	35,936,199	
一般正味財産期首残高	619,563,638	619,563,638	0	
一般正味財産期末残高	621,443,638	657,379,837	35,936,199	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	621,443,638	657,379,837	35,936,199	

平成 30 年 4 月 18 日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会 長 中 川 千 秋 殿

監事 相原 信雄 印

監事 氏家 和彦 印

## 監査報告書

私たち監事は、当協会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

## 公益目的支出計画実施報告書

実施期間 平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	285,580,076 円	241,708,130 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	27,773,541 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	139,884,834 円	183,756,780 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	27,773,541 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	257,806,535 円	211,082,000 円
4. 計画と実績に乖離がある理由		
計画作成時点の見込みに比べ、継 1（調査・規格事業）における支出額が見込み額を下回った。		
5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	平成 37 年 3 月 31 日	

平成 30 年 4 月 18 日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会 長 中 川 千 秋 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会  
監事 相原 信雄 印

監事 氏家 和彦 印

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上